

2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月9日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	1,744	11.4	60	46.6	66	28.3	39	28.2
2021年10月期第3四半期	1,565	12.8	41	146.5	51	105.9	30	—

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 38百万円(25.8%) 2021年10月期第3四半期 30百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	34.42	33.26
2021年10月期第3四半期	26.85	25.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	1,210	500	41.3
2021年10月期	1,146	462	40.3

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 500百万円 2021年10月期 462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220	7.1	58	168.8	64	92.4	40	168.1	35.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 8「2(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期3Q	1,136,000株	2021年10月期	1,136,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	242株	2021年10月期	242株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期3Q	1,135,758株	2021年10月期3Q	1,135,494株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による様々な制限が少しずつ緩和され、3年ぶりに行動制限のない大型連休となるなど、経済・社会活動は正常化に向けて景気回復の動きが見られました。しかしながら7月に入り全国的に感染者数が急増し感染再拡大していることや、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や円安など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2022年5月から7月までの、らん鉢取扱金額は1,004百万円（前年同期比2.6%減）、ファレノブシス類（胡蝶蘭鉢）の取扱金額は967百万円（前年同期比0.6%減）と、いずれも微減傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による様々な活動制限が少しずつ緩和されてきたことから、引き続き主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客に対する販売促進等、営業活動に注力いたしました。

ナーセリー支援事業におきましては、引き続き当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力し、新規顧客開拓も順調に進めることが出来ました。

フューネラル事業におきましては、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力し、新たな定期取引等を順調に増やすことが出来たこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,744,213千円（前年同期比11.4%増）、営業利益60,856千円（前年同期比46.6%増）、経常利益66,254千円（前年同期比28.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益39,094千円（前年同期比28.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向となったことから、各種イベント等様々な活動制限が少しずつ緩和され、ブライダル等も回復基調で推移いたしました。主力である法人贈答用胡蝶蘭も、既存顧客に対する販売促進等、営業活動に注力し、新規顧客開拓も順調に進めることが出来ました。また、コロナ禍で各企業からオフィス環境見直しによる観葉植物やフェイクグリーンの設置依頼のご相談も増えはじめました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,189,223千円（前年同期比17.4%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力し、新規顧客開拓も順調に進めることが出来ましたが、胡蝶蘭苗の一部の売上及び売上原価は、収益認識会計基準等の適用による影響により減少いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は424,014千円（前年同期比4.4%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存顧客への新しい提案などによる販売強化と新規顧客開拓に注力し、売上は堅調に推移いたしました。

葬儀業界の環境としましては、全国的に進む家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が続いており、葬儀単価が下落傾向にある中、各葬儀場では様々な新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら対応しておりますが、引き続き感染リスクや不安から参列者の減少等の影響もあり、葬儀単価が下落傾向にあるため、今後とも葬儀規模の縮小等が続いていくと考えられます。そのためにも既存取引先や葬儀業界関係会社との情報交換をしながら、柔軟な対応を継続しております。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は130,975千円（前年同期比19.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,210,972千円となり、前連結会計年度末と比べ64,223千円増加しました。

流動資産は1,051,020千円となり、前連結会計年度末と比べ71,086千円増加しました。その主な要因は、商品及び製品が5,291千円減少した一方で、現金及び預金が63,440千円、受取手形及び売掛金が8,979千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は159,951千円となり、前連結会計年度末と比べ6,863千円減少しました。その主な要因は、のれんが2,311千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は710,680千円となり、前連結会計年度末と比べ26,573千円増加しました。

流動負債は405,333千円となり、前連結会計年度末と比べ28,665千円増加しました。その主な要因は、1年内償還予定の社債が10,000千円、未払法人税等が12,735千円それぞれ減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が36,883千円、流動負債のその他に含まれております未払消費税等が11,122千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は305,346千円となり、前連結会計年度末に比べ2,091千円減少しました。その主な要因は、長期借入金が1,336千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は500,291千円となり、前連結会計年度末と比べ37,649千円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益39,094千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2022年6月10日に公表いたしました通期の連結業績予想から、修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,179	599,620
受取手形及び売掛金	273,354	282,334
商品及び製品	41,097	35,806
仕掛品	127,656	130,220
原材料及び貯蔵品	110	110
その他	26,478	29,072
貸倒引当金	△24,942	△26,144
流動資産合計	979,934	1,051,020
固定資産		
有形固定資産	19,791	17,897
無形固定資産		
のれん	22,340	20,029
その他	32,672	33,047
無形固定資産合計	55,013	53,076
投資その他の資産		
その他	100,328	89,591
貸倒引当金	△8,318	△613
投資その他の資産合計	92,010	88,977
固定資産合計	166,814	159,951
資産合計	1,146,749	1,210,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,987	82,943
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	132,442	169,325
未払法人税等	23,051	10,315
賞与引当金	15,921	13,889
株主優待引当金	3,238	—
その他	97,027	118,860
流動負債合計	376,668	405,333
固定負債		
長期借入金	304,527	303,191
その他	2,911	2,155
固定負債合計	307,438	305,346
負債合計	684,106	710,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,336	140,336
資本剰余金	92,321	92,321
利益剰余金	229,011	266,938
自己株式	△465	△465
株主資本合計	461,204	499,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,160
その他の包括利益累計額合計	1,438	1,160
純資産合計	462,642	500,291
負債純資産合計	1,146,749	1,210,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	1,565,422	1,744,213
売上原価	909,418	1,007,884
売上総利益	656,004	736,329
販売費及び一般管理費	614,497	675,472
営業利益	41,506	60,856
営業外収益		
受取利息	255	169
受取配当金	25	61
受取助成金	9,213	987
持分法による投資利益	1,099	5,718
為替差益	1,428	1,057
その他	447	264
営業外収益合計	12,470	8,257
営業外費用		
支払利息	1,776	1,960
その他	545	899
営業外費用合計	2,321	2,859
経常利益	51,654	66,254
特別損失		
関係会社株式売却損	—	3,754
固定資産除却損	—	3,050
特別損失合計	—	6,804
税金等調整前四半期純利益	51,654	59,450
法人税、住民税及び事業税	18,072	17,509
法人税等調整額	3,092	2,846
法人税等合計	21,164	20,356
四半期純利益	30,490	39,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,490	39,094

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	30,490	39,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	△277
その他の包括利益合計	367	△277
四半期包括利益	30,857	38,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,857	38,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の非連結子会社でありましたパーフェクトフラワーボンド合同会社は、当第3四半期連結会計期間において、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用範囲の重要な変更)

A&A株式会社については、第2四半期連結累計期間において、2022年2月22日に株式の一部を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、商品の販売時に顧客に付与したポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より契約負債として「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません